



## 資源・エネルギー

### 島嶼国で再エネ100%に挑む

ソロモン 再生可能エネルギーロードマップ策定プロジェクト

#### 環境面と経済面から求められるエネルギーの転換

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定を踏まえ、JICAはカーボンニュートラルの達成に向けエネルギー・トランジションの促進に取り組んでいます。



ホニアラ空港の近くに位置するソロモン最大規模の太陽光発電施設

太平洋の島嶼国であるソロモンは、地球温暖化による海面上昇の影響を受けやすく、気候変動への取り組みが喫緊かつ最優先の課題となっています。また、電力の大部分を燃料価格の変動の影響を大きく受けるディーゼル発電に依存しています。

そのためソロモン政府は、再生可能エネルギー比率を2030年までに首都ホニアラ圏で100%に、2050年までに国全体で100%にするという目標を掲げています。しかし、その本格的な導入には、独立発電事業者の参入や開発資金の確保、水力発電所や電力網の効果的な運用のほか、関連制度や実施体制の整備といった多くの課題が存在します。

#### 複数のシナリオを比較検討

JICAはこうした課題を抱えるソロモン政府からの要請を受け、再生可能エネルギーの本格的な導入に向けた2030年までのロードマップを策定するため、2019年8月にプロジェクトを開始しました。プロジェクトでは、水力や太陽光といった既存

の電源のほか、風力、バイオマス、地熱など新たな電源の開発ポテンシャルも調査。電力の需要と供給の分析やシミュレーションを重ね、2030年の目標を踏まえた複数のシナリオを策定し、比較検討を行いました。また、ソロモンの電力会社の職員らを対象に、最適な電源計画の検討手法や系統解析手法を学ぶ研修を実施するなど、実務者の能力向上にも取り組みました。

こうして策定したロードマップは、コロナ禍の影響による電源開発の遅れなどを考慮し、2030年までに水力発電の発電量が最も大きくなる雨季の首都圏で、再生可能エネルギー比率を100%にするという目標を掲げています。

このロードマップは2022年7月にソロモン政府から正式に採用されることが発表され、現在、その計画に沿った取り組みが進められています。

#### VOICE

##### 具体的なロードマップができました

JICA専門家  
東電設計株式会社  
永井雅彦さん



プロジェクトは、技術系の専門家と経済や財務、関連制度といった専門家が連携しながら、ロードマップを策定しました。当初の狙いどおり専門分野を超えた連携が十分に機能したことに加え、ソロモン側関係者の強いオーナーシップがあったことで、広範な課題に対して、実情を踏まえた実現性の高い具体的なロードマップができました。



ソロモン電力会社の職員と協議するJICA専門家